

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566	901
受取手形及び売掛金	1,387	1,539
商品	362	401
貯蔵品	183	321
繰延税金資産	31	37
未収入金	128	428
その他	² 114	² 129
貸倒引当金	33	26
流動資産合計	3,741	3,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611	562
減価償却累計額	395	351
建物及び構築物(純額)	216	210
機械装置及び運搬具	17,463	15,971
減価償却累計額	9,501	8,490
機械装置及び運搬具(純額)	7,961	7,480
土地	256	236
賃貸用土地	2,558	2,640
賃貸用建物	2,828	2,817
減価償却累計額	1,227	1,133
賃貸用建物(純額)	1,601	1,683
建設仮勘定	575	729
その他	129	128
減価償却累計額	117	112
その他(純額)	12	15
有形固定資産合計	13,182	12,997
無形固定資産		
営業権	32	43
のれん	586	635
その他	29	32
無形固定資産合計	648	711
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 444	¹ 272
繰延税金資産	276	238
その他	405	399
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	1,008	793
固定資産合計	14,839	14,502
資産合計	18,580	18,234

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291	2,071
短期借入金	3,101	1,253
1年内返済予定の長期借入金	1,421	1,451
未払法人税等	107	178
賞与引当金	28	56
未払金	1,615	1,525
その他	² 102	² 80
流動負債合計	7,668	6,616
固定負債		
長期借入金	2,064	3,087
長期未払金	2,700	2,488
退職給付引当金	28	29
役員退職慰労引当金	170	172
その他	710	645
固定負債合計	5,674	6,423
負債合計	13,342	13,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金	411	411
利益剰余金	4,369	4,294
自己株式	167	167
株主資本合計	5,196	5,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	71
評価・換算差額等合計	42	71
少数株主持分	0	1
純資産合計	5,237	5,194
負債純資産合計	18,580	18,234

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,046
売上原価	7,376
売上総利益	2,670
販売費及び一般管理費	2,028
営業利益	642
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	3
雑収入	34
営業外収益合計	42
営業外費用	
支払利息	130
雑損失	0
営業外費用合計	130
経常利益	554
特別利益	
固定資産売却益	55
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	56
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	3
投資有価証券売却損	3
減損損失	91
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	509
法人税、住民税及び事業税	305
法人税等調整額	11
法人税等合計	293
少数株主損失()	2
四半期純利益	217

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	3,573
売上原価	2,577
売上総利益	996
販売費及び一般管理費	697
営業利益	298
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
雑収入	10
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	42
営業外費用合計	42
経常利益	269
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	1
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	277
法人税、住民税及び事業税	102
法人税等調整額	10
法人税等合計	113
少数株主損失()	0
四半期純利益	163

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	509
減価償却費	1,267
のれん償却額	48
賞与引当金の増減額(は減少)	28
受取利息及び受取配当金	7
支払利息	130
有形固定資産売却損益(は益)	52
有形固定資産除却損	3
減損損失	91
売上債権の増減額(は増加)	151
たな卸資産の増減額(は増加)	208
仕入債務の増減額(は減少)	563
その他の流動資産の増減額(は増加)	117
その他の流動負債の増減額(は減少)	114
その他の固定負債の増減額(は減少)	64
その他	1
小計	2,054
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	128
法人税等の支払額	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,724
有形固定資産の売却による収入	117
投資有価証券の取得による支出	231
投資有価証券の売却による収入	8
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,847
長期借入金の返済による支出	1,052
配当金の支払額	141
長期未払金の増加による収入	1,447
長期未払金の返済による支出	1,160
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	666
現金及び現金同等物の期首残高	888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	建物及び賃貸用建物以外の有形固定資産について減価償却の方法として定率法を採用しているため、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円	1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円
2 消費税等の会計処理 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示 しております。 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	2 消費税等の会計処理 同左

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与・賞与 714百万円
賞与引当金繰入額 28百万円
法定福利費 110百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与・賞与 209百万円
賞与引当金繰入額 28百万円
法定福利費 31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,566
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11
現金及び現金同等物 1,555

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,416千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 221千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,480	92	3,573	-	3,573
(2) セグメント間の内部売上高	0	-	0	(0)	-
計	3,481	92	3,573	(0)	3,573
営業利益	272	26	298	-	298

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,765	281	10,046	-	10,046
(2) セグメント間の内部売上高	0	-	0	(0)	-
計	9,766	281	10,047	(0)	10,046
営業利益	571	70	642	-	642

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス・商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス事業	プロパンガスの供給、関連商品の販売、関連設備工事等
不動産事業	不動産の賃貸、販売及び仲介並びに管理

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	364	435	71
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	364	435	71

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(スtock・オプション等関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	369.07円	1 株当たり純資産額	365.82円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	15.32円	1 株当たり四半期純利益金額	11.53円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	217	163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	217	163
期中平均株式数 (千株)	14,194	14,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しておりますが、当第 3 四半期末のリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

2 【その他】

該当事項はありません。